

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、好調な世界経済を背景に緩やかに回復すると思われるものの、トランプ政権の政策運営や中国景気の下振れに対する思惑などを背景に企業の慎重姿勢は継続し、回復は緩やかなペースにとどまるものと予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境に加え、個人消費や住宅市況の好調な動きが続くなか、回復が継続すると思われるものの、利上げや税制改革法案成立により今後金利が上昇した場合、実体経済に与える影響については注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持され、マイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、黒田日銀総裁の記者会見を受けて当面の金融政策は現状維持との見通しが強まるなか、海外金利の上昇も徐々に一服の動きになると考えることから、0.1%を下回る水準での安定的な推移が継続するものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、米国税制改革法案の成立は相応に織り込まれていたことから一段の買い材料には至らないものと考え一方、中国の住宅バブルや過剰債務に対する警戒感根強く、高値圏にある日本株は弱含みの動きになると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許では米国税制改革法案の成立などを受けて政策期待の高まりを背景にドル買い気運が高まりやすいと思われる。加えて、良好な米国経済指標の結果などを背景に徐々に利上げを織り込みながら堅調な展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.067%	0.067%	0.030~0.090%
新発10年国債	0.060%	0.065%	0.045%	▲0.025~0.100%
日経平均	20,356	22,011	22,724	21,000~23,500円
ドル/円相場	112.51	113.64	112.54	110.00~116.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府・財務省が12月11日に公表した2017年10-12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断(BSI)は前期比+1.1ポイントの6.2と「上昇」超を維持した。業種別にみると、製造業が同+0.3ポイントの9.7、非製造業が同+1.6ポイントの4.5となり、足許では製造業・非製造業ともに上昇する堅調な結果となった。

ただし、大企業全産業の先行きについては、2018年1-3月期は前期比▲1.0ポイントの5.2、2018年4-6月期は同▲4.7ポイントの0.5となるなど、企業の慎重姿勢は継続している。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

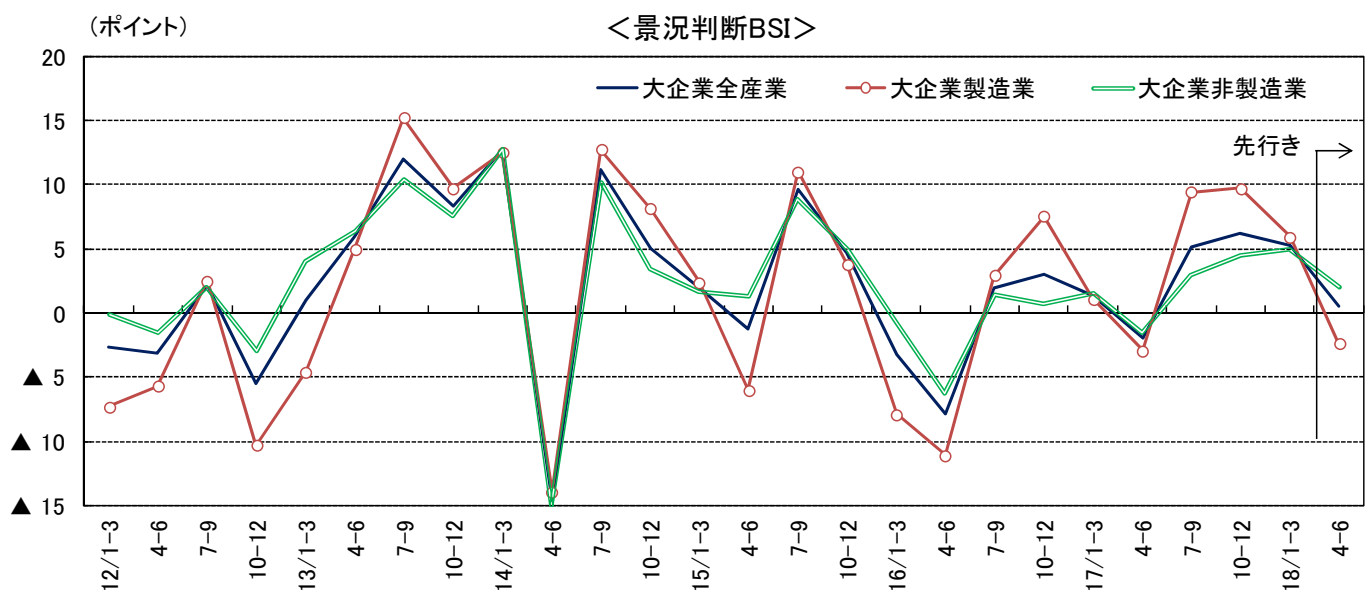
生産面をみると、鉱工業生産指数(10月、季調値、確報)は前月比+0.5%の103.0と2ヵ月ぶりに上昇した。先行きをみると、製造工業生産予測指数によると11月は同+2.8%上昇、12月は同+3.5%と上昇が見込まれている。

需要面では、10月の新設住宅着工戸数は、持家や貸家などに減少がみられ、前年比▲4.8%の83.1万戸と4ヵ月連続で減少となった。11月の実質消費支出は(速報、季調値、二人以上の世帯)、家具・家事用品や食料関連に増加がみられたことで、同+2.1%と2ヵ月ぶりに増加した。機械受注統計(10月、季調値、船舶・電力除く民需)は、前月比+5.0%と2ヵ月ぶりに増加した。

以上より、国内経済は住宅投資が伸び悩む一方、個人消費や生産面に持ち直しの動きがみられるなど、好調な世界経済を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、トランプ政権の政策運営や中国景気の先行き不透明感や地政学リスクにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、12月20、21日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」として判断を据え置いた。次回は1月22、23日に開催。



(資料)内閣府・財務省『法人企業景気予測調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は前月比▲0.5ポイントの58.2と2ヵ月連続の低下となり、非製造業景況指数も同▲2.7ポイントの57.4と4ヵ月ぶりの低下となった。製造業・非製造業ともに前月から低下したものの、依然として好不況の境目である50を大幅に上回っており企業景況感の高水準を維持している。

雇用については、11月の非農業部門雇用者数は前月比+228千人と雇用改善の目安とされる200千人を2ヵ月連続で上回った。また、失業率は前月同水準の4.1%と低水準を維持したほか平均時給も同+0.2%と緩やかな上昇がみられており、良好な雇用環境が確認された。

生産については、11月の鉱工業生産は前月比+0.2%と3ヵ月連続で上昇した。電力などの公益セクターで前月からの反動減がみられたものの、その他の幅広いセクターで前月から増加がみられており、生産活動の堅調な結果が確認された。

個人消費については、11月の小売売上高は前月比+0.8%と3ヵ月連続で増加した。自動車部門の落ち込みが目立ったものの、年末商戦による需要喚起が支えとなり堅調な結果を維持した。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境に加え、個人消費や住宅市況の好調な動きが続くなか、回復が続くと思われる。

生産面については、足許で生産活動に回復の動きがみられるほか設備稼働率も3ヵ月連続で前月から上昇している。こうしたなか、ISM製造業景況指数の新規受注指数も高水準を維持しており先行きについても底堅い動きが想定される。

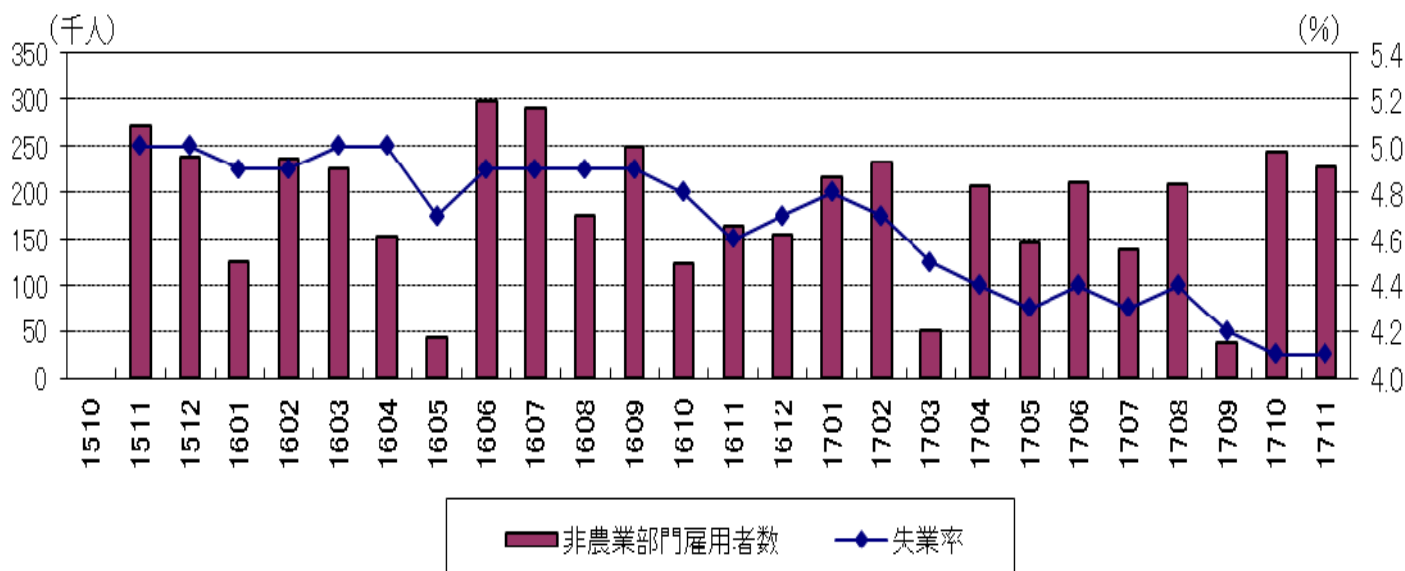
需要面については、年末商戦による消費活動は徐々に剥落していくと思われるものの、良好な雇用環境が続くほか消費マインドも高水準を維持していることから回復の動きが続くと思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが続くと思われる。ただし、利上げや税制改革法案成立に伴う財政悪化懸念を背景とした金利上昇が警戒されるなか、金利上昇に伴う住宅市況の悪化や消費活動の停滞などの景気下振れリスクについては注意が必要である。

### 米国金融政策

FRBは、12月12、13日に開催されたFOMCにおいて政策金利を0.25%引き上げ、1.25%~1.50%とすることを決定した。次回FOMCは1月30、31日に開催予定。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.05～▲0.03%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。12月中旬には年金入金による日銀当座預金の増加があったものの、資金の運用・調達需要に大きな影響はみられず、足許では▲0.040%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利は、翌日物と比較すると限定的な取引であったものの、マイナス圏のレートで出合いがみられた。日銀当座預金残高にマイナス金利の適用が懸念される地方銀行が、1週間物～1ヵ月物程度の期間を中心に、資金の出し手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向などを反映して、0.06%後半で横ばいに推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。12月後半は、四半期末を意識し資金の取り手が少なくなる動きが想定され、一時的に出合いのレートが低くなる展開が予想されるものの、1月上旬には税揚げによる日銀当座預金減少の影響で資金の調達需要の高まりが想定されることで、出合いのレートのレンジは▲0.080%～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどをを受けて、現状程度のゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

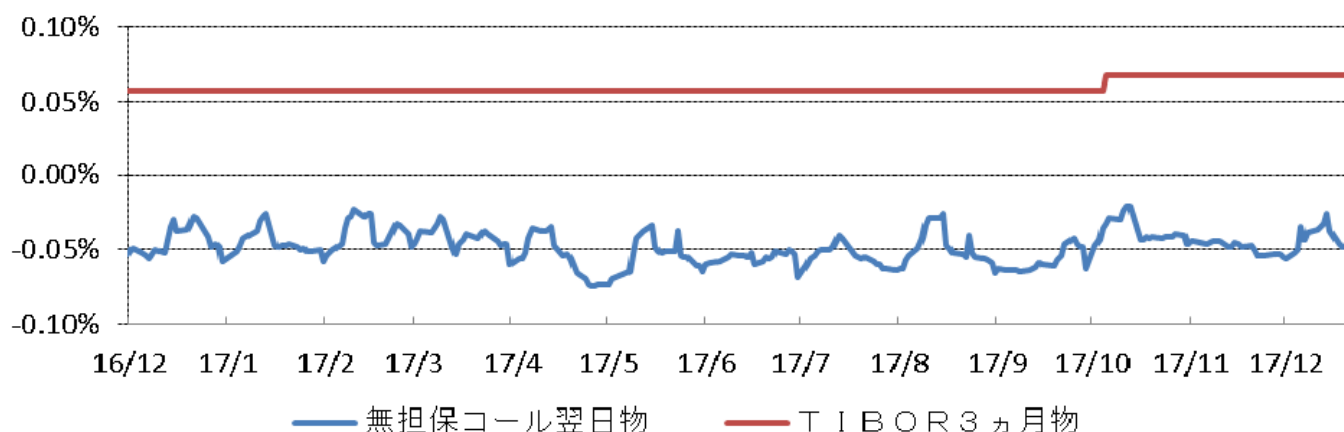
日銀は、12月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.030%～ 0.090%

#### 短期市場金利の推移



## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、海外講演にて黒田日銀総裁がリバーサルレート（過度の金利低下は緩和効果の減衰を招くという理論）に言及したことで、一部では緩和縮小への思惑が高まったものの、日銀オペや入札の結果から堅調な需給環境が示されるなか、0.030%近辺で揉み合う動きが継続した。しかし、12月上旬には10年債入札により回数が切り替わったこともあり0.050%まで金利が上昇すると、12月後半にかけてはドイツ30年国債の増発報道を受けた欧州金利の上昇や、米国税制改革法案可決を織り込む過程での米国金利上昇を背景に、国内長期金利についても一時0.065%まで上昇した。その後は、日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が決定されると共に黒田総裁が政策見直しの可能性を否定したことや、堅調な需給環境を背景とした買戻しの動きを受けて、足許では0.040%近辺まで水準を戻している。

### (2) 中期的見通し

日銀は、12月20、21日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、会合後の総裁記者会見では、黒田総裁が海外の講演でリバーサルレートに言及した意図は昨年9月に行った総括的検証の内容を説明するためであったとし、政策見直しの必要性を意味するものではないと発言した。次回の金融政策決定会合は1月22、23日に開催。

国内長期金利は、海外金利の動向の影響を受けつつも、引き続きゼロ%をやや上回る水準での推移が継続するものとする。市場では米国に続き欧州においても金融政策正常化の動きが強まるとの見方が広まっているものの、上記の黒田総裁記者会見の内容を受けて目先では日銀による緩和縮小への思惑については高まり難いものとする。また、足許のオペや入札からは引き続き良好な需給環境が示されていることや、海外金利については目先の材料を相応に織り込んだことで徐々に上昇一服の動きになると考えることから、当面は金融政策の現状維持が見込まれるなか、国内長期金利は0.1%を下回る水準での安定的な推移が継続するものとする。

### (3) 予想レンジ

**10年国債利回り ▲0.025%~0.100%**

### (4) 新発債発行状況(12月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.40円	0.059%	3.70
政府保証債(10年)	0.155%	100.00円	0.155%	—
共同発行公募地方債	0.210%	100.00円	0.210%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

日経平均株価は、11月半ばの下落から徐々に持ち直しの動きで推移するなか、12月初めにかけては米国税制改革法案の可決に向けた動きが好感され、心理的節目である23,000円に迫る水準まで上昇した。その後、中国株安に対する警戒感が高まるなか、米国のIT関連銘柄や日本の半導体関連銘柄が下落したほか、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めるとした宣言を受けて中東の地政学リスクが意識されたことから、日経平均株価は一日で500円近く値を下げる場面もみられた。年末にかけては、堅調な米経済指標に加え税制改革法案の可決により米国株が底堅い展開となったことで、日本株についても再び節目の23,000円台の回復を試す展開が続いたものの、主要イベントが概ね終了したなかで上値も追いつらく足許では23,000円手前での揉み合いが継続している。

### (2) 中期的見通し

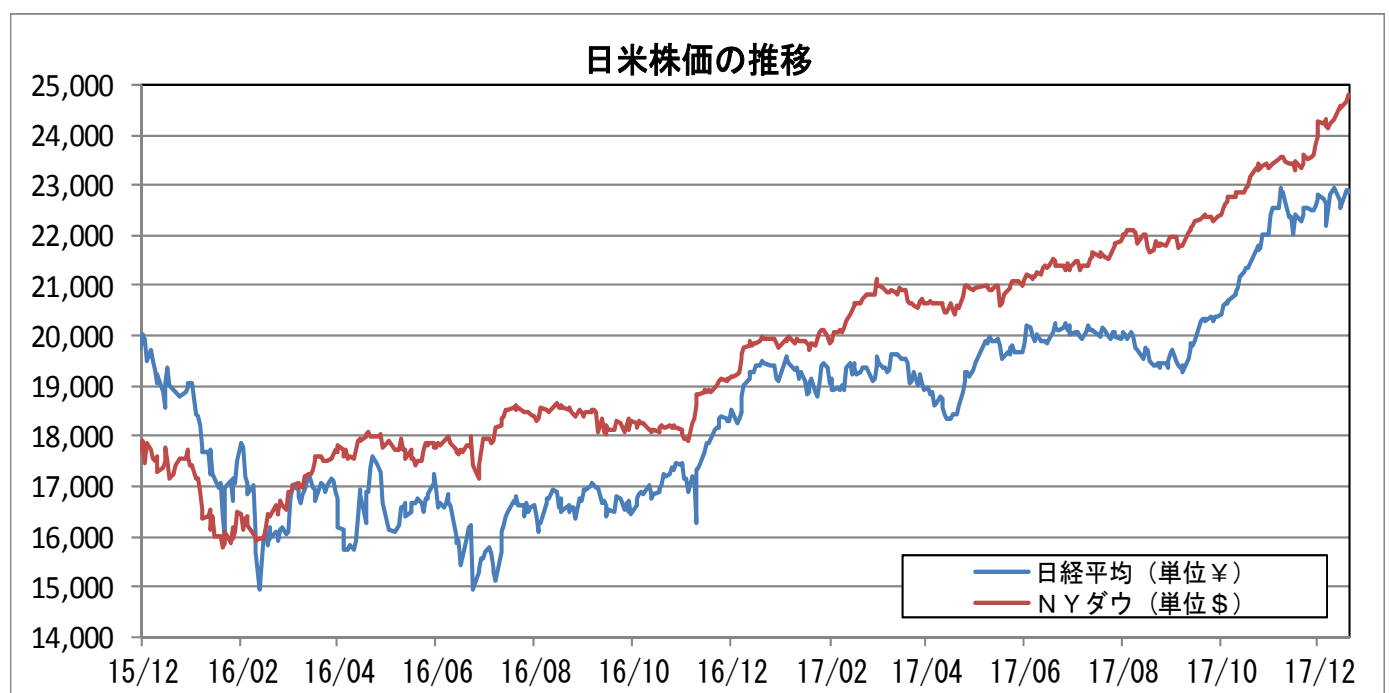
国内株式相場は、買い材料に欠けるなか弱含みの展開を予想する。

注目された米国税制改革法案が可決となったことは株式相場には買い材料となるものの、市場では既に相応に織り込み済みであったことや实体经济への景気浮揚効果が不透明な状況であることから、一段の買い材料には至らないものとする。また、中国経済についても住宅バブルや過剰債務に対する警戒感が根強いなか、10月の共産党大会以降政権基盤を固めた習政権による引き締め政策の景気抑制効果が徐々に意識されることや、12月には米国の利上げに伴い中国人民銀行も利上げを実施するなど中国経済の下振れリスクも意識されることから、高値圏にある日本株も上値の重い展開になるものとする。

ただし、日本企業は来年度についても増益見込みとなるなど良好な企業業績に対する期待感強いことや、日銀によるETF買入方針が維持されたことで2018年も日銀の買いが下支えになると考えられることから、下値についても限定的になるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 21,000円～23,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、トランプ政権に対する政策期待などを背景に底堅い展開となった。ロシアゲート問題や北朝鮮によるミサイル発射を受けてドルが売られ一時的に111円を割り込む場面がみられたものの、下値は限定的となり、その後は米国暫定予算の延長が決定されたことなどから徐々に値を戻す展開となった。12月12、13日に開催されたFOMCにおいて事前予想の通り利上げが決定されたものの、相応に相場に織り込まれていたことから影響は限定的であった。足許では米国税制改革法案が上下院で可決されたことを受けて米国長期金利の上昇とともにドルが買われ113円台まで値を戻している。

ユーロ／円相場は、欧州金融政策の正常化に対する期待などを背景に上値を試す展開となった。11月下旬には131円台で推移していたものの、ドイツ与党による大連立に対する期待を背景に134円付近まで急速に上昇した。その後は、材料難のなか133円を中心に方向感なくもみ合っていたものの、足許ではECB政策委員から金融政策の手段について資産買い入れから金利へと移行すべきとの発言を受けて欧州債利回りが上昇、つれてユーロ買いが強まり一時約2年2ヵ月ぶりとなる134円台後半まで上昇した。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国税制改革法案が上下院で可決されたほかトランプ大統領が来年1月にもインフラ投資計画を発表することを示唆しており引き続き政策期待を背景としたドル買い気運が高まりやすいと思われる。加えて、足許の良好な米国経済指標の結果などを受けて利上げの織り込みも徐々に進展していくと思われることから底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州景気に回復の動きがみられるなか、ECB高官による発言も意識され、欧州金融政策正常化に対する思惑が高まっている一方で、足許では再びドイツ与党による連立政権の交渉が難航するとの見方が広がっていることやスペインのカタルーニャ州での独立問題に対する警戒など欧州政治先行き懸念も高まっており、売り買いが交錯し方向感なくもみ合う展開になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            110.00円 ~ 116.00円

ユーロ／円相場        130.00円 ~ 136.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会